1. 学校給食の提供状況

(1)学校給食提供食数の状況

- 札幌市では、令和6年度時点で、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)及び特別支 援学校に対して、学校給食が提供されている。
- 今和6年5月1日時点における学校給食提供を行う対象となる学校数、学級数及び児童生徒数は以下のと おり。なお、教職員等の提供食数と合わせ、一日当たり約143.000食の学校給食が提供されている。

学校区分	校数	学級数	児童生徒数	
小学校	196校	3,467クラス	86,697名	
中学校	95校	1,507クラス	43,384名	
義務教育学校	1校	9クラス	100名	
中等教育学校	1校	12クラス	479名	
特別支援学校	5校	62クラス	341名	
合計	298校	5,057クラス	131,001名	



(2)給食提供方式

■ 札幌市における給食提供は、以下の2つの方式で実施されている。

単独調理方式

学校の給食室で調理した給食を、当該校に提供する方式

親子調理方式

学校の給食室で調理した給食を、当該校と近隣にある他の学校に 食缶等に入れて配送する方式

- 札幌市が給食を提供している298校 のうち、親子調理方式で給食が提供 されている学校が全体の89.6%と大半 を占めている。
- このうち、給食の調理を行っている学 校は164校で、親学校から子学校 134校に配送している。
- 給食調理は、学校によって、市の調理 員が行う場合と、民間企業の調理員 が行う場合とがある。

	提供区分	校数	割合
単独調理方式	単独調理校	31校	10.4%
並て無用ナナ	親学校	133校	44.6%
親子調理方式	子学校	134校	45.0%
合計	298校	100%	
調理校(単独調理	164校	55.0%	

2. 学校給食の提供内容

(1)完全給食の実施

市内の全ての学校において、完全給食(主食・牛乳・おかず)を提供している。

(2)献立について

- 札幌市学校給食摂取基準(児童・生徒の健康の増進及び食育の推進を図るために望ましい栄養量)に 則って、全市統一献立を作成。各献立の食材量や調理手順を原則遵守して調理が行われている。
- 市の栄養教諭・栄養士からなる会議をとおして決定した献立案を、附属機関である「札幌市学校給食運営 委員会」の意見を踏まえ決定。(献立は小学校と中学校で別々に作成。)

【札幌市学校給食摂取基準(1人1回あたり)】

区分	低学年 6~7歳	小学校児童の場合 中学年 8〜9歳	高学年 10~11歳	中学校生徒の 場合	高等支援学校 生の場合
エネルギー(kcal)	530	640	760	820	820
たんぱく質(%)		摂取エネルギー全	全体の13~20%		
脂質(%)		全体の20~30%			
食塩相当量(g)	1.5	2	2	2.5	2.5
カルシウム(mg)	290	350	360	450	450
マグネシウム(mg)	40	50	70	120	120
鉄(mg)	2.5	3.0	4.0	4.5	4.5
ビタミンA(µgRAE)	160	200	240	300	300
ビタミンB ₁ (mg)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5
ビタミンB2(mg)	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6
ビタミンC(mg)	20	25	30	35	35
食物繊維(g)	4.0以上	4.5以上	5.0以上	7.0以上	7.0以上

(3)地場産物・郷土料理の提供

- 郷土料理・北海道で生まれた料理や食材を使用した献立等、多様なメニューを提供している。
- 学校給食に使用する食材については、可能な限り北海道産の食品を使用している。 ※(公財)札幌市学校給食会、(公財)北海道学校給食会等を通して、安全安心な食材を調達

■ ジンギスカン ■ ザンギ ■ 三平汁 ■ 石狩鍋 ■ 芋団子汁 献立の例

■ スープカレー ■ 鮭のチャンチャン焼き

■ みそバターコーンラーメン

(4)食物アレルギー対応

■ 札幌市の学校給食における食物アレルギー対応について、統一した手順や基準を定めた「学校給食に おける食物アレルギー対応の手引き」を踏まえ対応を行っている。

3. 札幌市の学校給食提供における今後の課題

課題① 給食施設の老朽化対策

- 調理校(164校)における給食室は、約7割(110 校程度)が設置から30年を超えており、老朽化の 対応を要する給食室が多い。
- 施設・設備の老朽化に伴う不具合を防ぎ、安定的 な給食提供を行い、調理員の労働環境を改善す るためにも、給食施設の老朽化への対策が急務と なっている。

課題②より安全・安心な給食調理環境の整備

- 設置年次の古い給食室では、ドライシステムと なっておらず、ドライ運用による対応が行われて いる事例が多い。
- 施設面においても学校給食衛生管理基準を満 たせるよう、給食調理環境のハード面での整備 を行う必要がある。

課題③ 提供食数の減少を見据えた適切な設備整備

■ 将来人口推計によれば、小学校・中学校に通学 する年齢層である5~14歳の人口は、2060年に は2025年の数に対して約6割まで減少すると推計 されている。このため、各学校における提供が必要 な食数も減少することが見込まれている。

課題④ 安定的な人材確保

- 日本の人口は、平成20年をピークに人口減少 段階に入り、少子高齢化はますます進み生産年 齢人口は減少していくと推計されている。
- 今後、調理員等の人手不足が予測されるなか、 持続可能な学校給食提供を行うため、必要な 人員を安定的に確保することが求められる。



現行の学校給食の提供内容をはじめ、札幌市が学校給食提供において大切にしてきた要素を引き続き重視しつつ、

これらの課題に対応していくための持続可能な学校給食提供の在り方について、現行の給食提供方式にとらわれず検討する必要がある。